

令和7年度 農業農村整備事業等 事業再評価

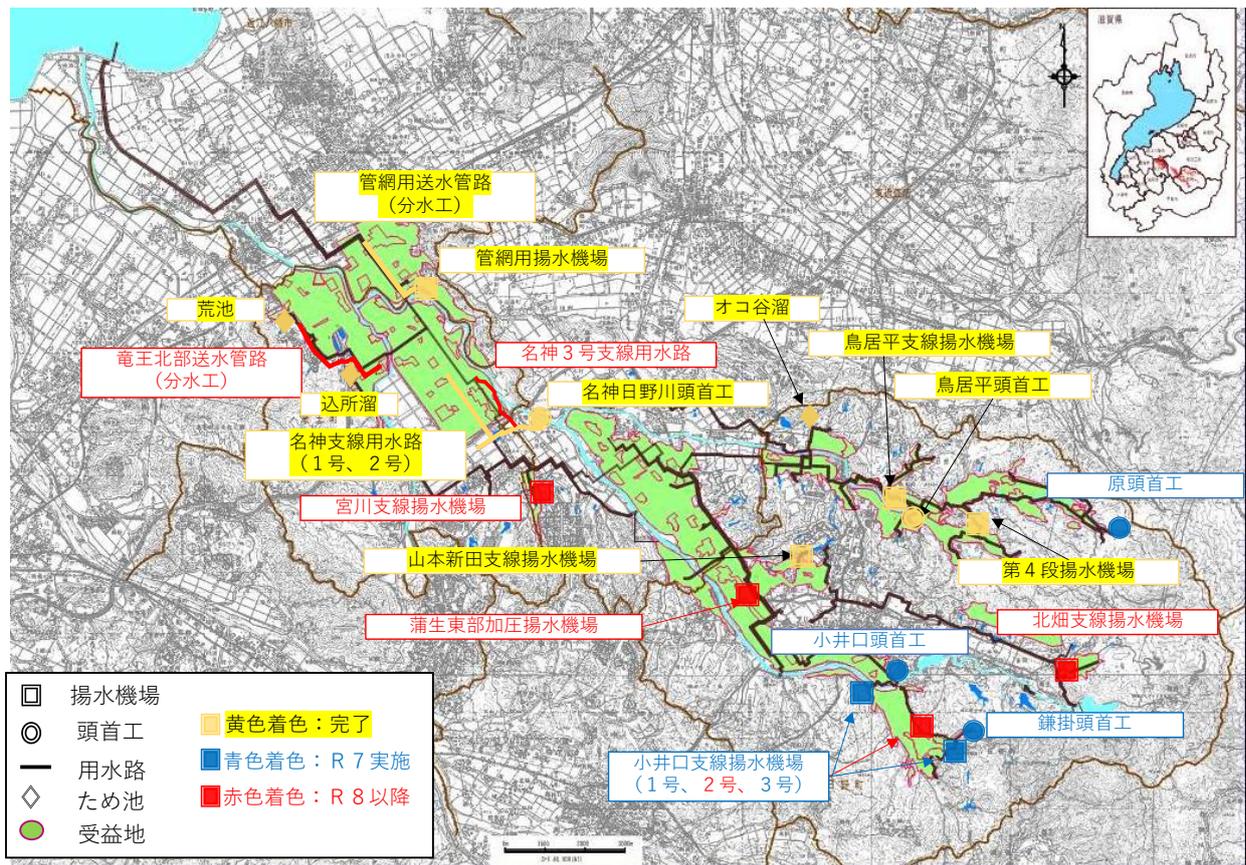
県営かんがい排水事業「日野川地区」

令和7年度第3回 滋賀県公共事業評価監視委員会

(1) 地区概要「日野川地区」

- 地区名 :日野川地区
- 所在地 :近江八幡市、竜王町、東近江市、日野町
- 流域面積 :2,416ha
- 事業主体 :滋賀県
- 予定工期 :平成27年度～令和11年度
- 総事業費 :3,545百万円
※令和6年度残事業金額
- 事業の概要:頭首工 5箇所
揚水機場 10箇所
用水路 1式
ため池 3箇所

(1) 地区概要「日野川地区」



3

(1) 地区概要「日野川地区」

■対象施設写真:

・頭首工



・揚水機場



・用水路



・ため池



4

(2) 事業の経緯と進捗

事業の経緯

・県営日野川土地改良事業(昭和52年度～平成15年度)により、基幹的農業水利施設が造成された。

・事業完了後の経年に伴い、施設の老朽化がみられ性能低下の進行により施設の維持管理に多大な費用と労力を要するとともに農業用水の安定供給に支障を来すことから、施設の長寿命化、施設の維持管理の費用と労力の軽減及び農業用水の安定供給を図るため、県営かんがい排水事業で新規事業採択を受け、事業実施に至る。



5

(2) 事業の経緯と進捗

【当回事業計画と現況】

項目	当初計画 (H26)	総事業費改定 (R6)	増 △減
受益面積	2,416 ha	2,416 ha	±0 ha
受益戸数	1,863 戸	1,863 戸	±0 戸
事業費	1,880,000 千円	3,544,524千円	1,664,524 千円
工期	10年(H27～R6)	15年(H27～R11)	5年

○事業量・事業費の変動状況

※ 受益面積の変動 変更なし

※ 事業目的別面積の変動

頭首工 5箇所 変更なし

揚水機場 10箇所 変更なし

用水路 1式 変更なし

ため池 1式 変更なし

※ 事業費の変動

計 +1,664,524 88.5%

うち自然増 +1,515,707 80.6%

うち自然増以外 +148,817 7.9% (< 10%) ⇒ 計画変更要件に該当せず

6

(2) 事業の経緯と進捗

進捗状況

- ・平成27年度から日野川流域土地改良区との協議により、優先的に改修が望まれる施設から順次、工事を進めている。
- ・多数の揚水機場、頭首工を管理しており、管理労力の軽減、維持管理費の軽減につながる仕様の要望が大きく、仕様の決定のための協議に時間を要している。
- ・令和3年度に事業工期を令和6年度から令和11年度まで延長。
- ・工期延長後も昨今の物価高騰の影響を受けて工事費が急騰している状況である。

7

(2) 事業の経緯と進捗

進捗状況

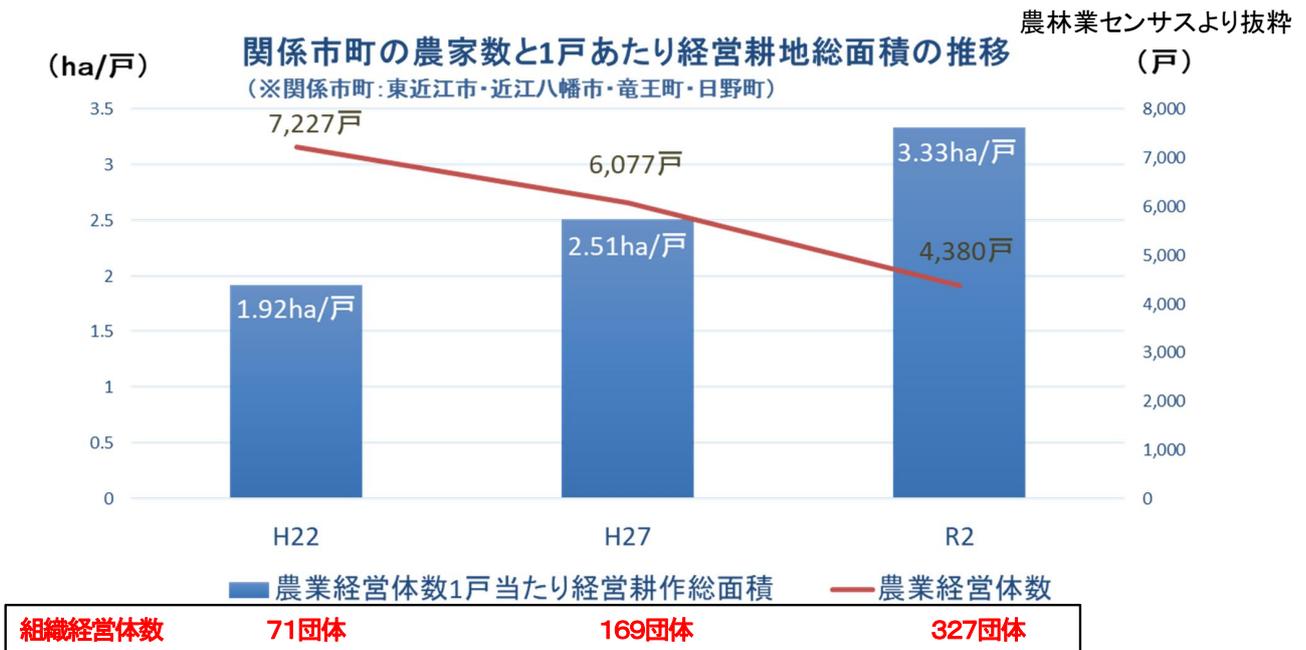
地区名	項目	全体	前年度	進捗率	本年度以降残
日野川地区		3,544,524	2,387,017	67%	1,157,507

地区名	項目	全体	前年度	進捗率	本年度以降残
日野川地区	頭首工	5か所	2か所	94%	3か所
	揚水機場	10か所	6か所	67%	4か所
	用水路	8路線	4路線	32%	4路線
	ため池	3か所	3か所	100%	—

- ・現在の全体進捗率は67%という状況であり、令和11年度に完了予定である。

8

(3) 事業をめぐる社会情勢等の変化



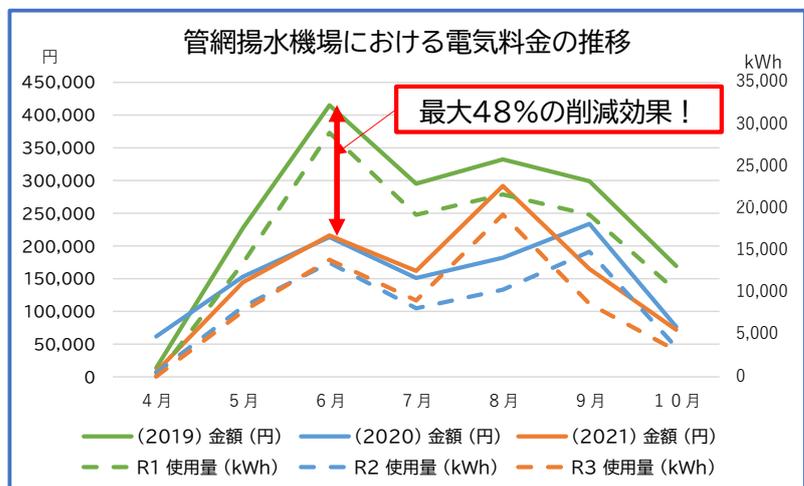
・本事業によって農業水利施設が改修されたことにより、長期的に安定した用水確保が可能となった。それにより農業経営体数は減少しているものの、組織経営体数の増加とともに、1戸あたりの経営耕地総面積は増加しており、**大規模農家の集約化が進んでいる**

9

(3) 事業をめぐる社会情勢等の変化

副次的効果(農業効果に関する要因の変化)

・設備の省力化や高効率化により、維持管理労力の軽減、消費電力量の低減が進み、長期的に農業を営むことの安定性が高まった。



※2020年に設備更新

10

(4) 効果算定「日野川地区」

項目	現計画 (千円)	変更計画 (千円)	増 △減	効果の要因 (増減内容)
食料の安定供給の確保効果				
作物生産効果	1,342,781	1,419,247	76,466	諸経費の改定による増
品質向上効果	3,498	205,726	202,228	水稻の品質向上効果追加による増
営農経費節減効果	△ 63,031	△74,664	△11,633	労務単価変動による減
維持管理費節減効果	△ 156,783	△ 209,730	△52,947	労務単価変動による減
農業の持続的発展に関する効果				
	—	—		
農村の振興に関する効果				
	—	—		
多面的機能の発揮に関する効果				
水源かん養効果	434,128	580,681	146,553	ダム建設費用変動による増
その他効果				
国産農産物安定供給効果	—	313,013	313,013	新設整備にかかる水稻の効果を追加
合計	1,560,593	2,234,273	673,680	
①総便益額	33,202,122	75,003,456	41,801,334	効果算定期間延長による増
②総費用	30,919,552	64,183,693	33,264,141	物価高騰による自然増
総費用総便益比 (①/②)	1.07	1.16	0.09	総便益額 / 総費用 ≧ 1.00
総所得償還率	0.07	0.13	0.06	年償還額 / 年農業総所得額 ≦ 0.40

11

(5) コスト縮減及び代替案の可能性

現計画は、地域農業における用水の安定供給と生産効率の向上を図るための必要不可欠な代替性のない合理的な計画となっている

工法比較検討を実施し、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく

(6) 関係機関の意向

○受益農家・土地改良区

・本事業により過年度に造成された農業水利施設の不具合が改善され、同時に維持管理に関する労力が軽減されつつある。
また、本事業において、農業水利施設を補修・更新することにより、安定した用水確保と農業経営の改善が図られることから、**一層の事業推進を求められている。**

○市町等

・本地区については、水稻栽培等を中心とした農業生産を持続的に維持すると共に農業農村を豊かにする多面的機能を有効に発揮させるために健全な農業水利施設の保全管理を不可欠なことから、**本事業の完了を強く望まれている。**

13

(7) 県の対応方針（案）

県営かんがい排水事業 日野川地区は、下記の理由により、**継続実施するものとする。**

記

- ①本事業は、農業水利施設の機能を保全することにより、地域農業の生産効率の向上および農業経営の改善に寄与する。
- ②省エネルギー設備への更新により、維持管理にかかる費用の低減が実現されつつあることから、昨今のエネルギー価格高騰に対して必要不可欠な事業である。
- ③関係する地元や受益土地改良区および関係市町は、事業継続し計画的な事業完了を強く要望されている。

14